今月の焦点

海外経済金融

またも問題先送りとなった米国の財政協議

～14 年春頃にデフォルト懸念が再浮上する可能性も～

木村　俊文

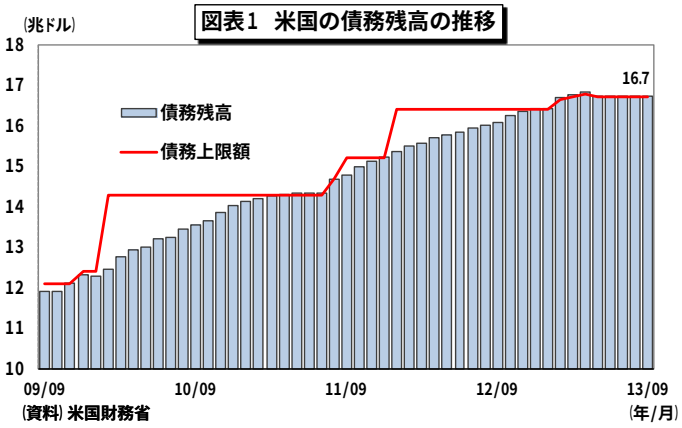
期限直前でデフォルト危機を回避

米議会上下両院は期限を翌日に控えた10 月 16 日、債務上限を引き上げ、同月 1 日から一部閉鎖が続いていた政府機関を再開するための法案を可決し、デフォルト（債務不履行）の危機を回避した。

同法案は、2013 年度（12 年 10 月～13 年 9 月）の歳出水準に基づき 14 年 1 月 15 日まで暫定予算を執行するとともに、同年 2 月 7 日まで国債発行を認めるという事実上の債務上限引き上げを行う内容である。足元の債務残高は直近 5 ヶ月間とも約 16.7 兆ドルと上限額に抑えられてきたが、今後はこの額を超えて借り入れることが可能となった（図表１）。

しかし、期限以降の予算および債務上限（2 月 7 日までに債務上限を引き上げなかった場合、財務省は特別措置を利用して一時的にデフォルトを回避することは可能）の取り扱いについては何も決まっておらず、1 月中旬に修正判断の期限が到来する強制歳出削減と合わせて、年明けに再び議決する必要がある。

図表１　米国の債務残高の推移



(資料) 米国財務省

今回の財政協議では、野党共和党が暫定予算と債務上限引き上げを言わば「人質」に取って、オバマケア（10 年 3 月に成立した医療保険改革法、14 年 1 月から保険加入が義務化予定）の大幅修正や社会保障費の削減を求めて瀬戸際まで強硬姿勢を続けてきたが、結局、世論の支持を得られないまま、その目標をほとんど達成できずに共和党が折れる形となった。

とはいえ、与党民主党も当初は 14 年 11 月の中間選挙を控え 1 年超の長期的な債務上限引き上げを目指していたが交渉の過程で断念せざるを得ず、与野党ともにデフォルトという最悪の事態を避けるために問題を先送りしたと言えるだろう。

金融市場は一時懸念を強める

米国では、政府機関の一部閉鎖が長引くなか、与野党対立で財政協議が合意直前まで難航したことを受けてデフォルト懸念が強まり、一時的に株安・ドル安が進行したほか、短期金融市場に動揺が出て一部の金利が乱高下した。償還間近な米国債（短期債 1 ヶ月物）の利回りは、この半年余り 0.1%以下の低位で推移してきたが、10 月に入ってから短期債を手放す動きが徐々に加速し、15 日には一時 0.35%まで急上昇した（図表２）。

しかし、与野党合意が伝えられた後は以前の水準まで低下し、落ち着きを取り戻した

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

格好となった。なお、1ヶ月物以外の米国債利回りについては、仮に一時的にデフォルトという事態に陥ることになったとしても、それが長期に及ぶことはないとの見方から、上昇幅は限定的であった。

一方、経済面では、政府機関の一部閉鎖が多方面に悪影響を及ぼした。まず、約80万人の連邦政府職員が一時帰休となったことで政府機関が集中するワシントンD.C.地区を中心に経済が停滞したと見られるほか、グランドキャニオンなど国立公園の閉鎖に伴い観光業も打撃を受けた。また、石油パイプラインの建設許可に関する国務省の審査が遅れるなど、政府による許認可にも支障が出たことから、民間企業の設備投資が抑制された可能性もある。さらに、今回の財政協議を通じた一連の騒動が企業や家計のマインドを悪化させたと考えられ、10～12月期のGDP成長率が前期比年率で0.3～1.0%程度押し下げられたとの見方も出るなど、米国景気の先行き減速懸念も台頭している。

図表2　米国債（短期債1ヶ月物）の利回り

（資料）Bloomberg

14年明けも財政懸念が再浮上か

米国の財政協議をめぐるこれまでの騒動を振り返ると、11年夏の債務上限引き上げ時の混乱をはじめ、12年末の「財政の崖」問題、13年1月の債務上限の暫定引き上げ、同年3月の強制歳出削減の発動などが挙げられる。

今回の与野党合意でも、短期的にはデフォルトが回避され不安が後退したものの、根本的な問題解決には至っていない。富の再分配を好まず「小さな政府」を目指す野党共和党は、増税に反対で歳出削減を求めているのに対して、与党民主党は財政赤字削減には歳出カットだけでは無理があり、財源確保のためには富裕層中心に増税もやむを得ないとする立場を取っている。こうした財政健全化に対する基本的な考え方が異なる政党同士が上下両院で多数派が異なる「ねじれ状態」にあることが財政協議の進展を阻む主因になっていると考えられる。

また、今回の法案でも社会保障費や税制改革など中長期の財政赤字削減策について超党派で協議する機関の設置が決められたが、過去には超党派での議論が折り合わず強制歳出削減の発動に至った経緯があり、果たして期待どおりの機能を発揮できるか疑問に思われる。

こうしたなか、共和党の保守強硬派の一部議員は今後もオバマケアの修正に向けて戦う意思を明らかにしており、超党派での議論が進めば再び財政協議をめぐって不透明感が強まる可能性がある。さらに2月7日までに債務上限引き上げで合意できず、財務省の特別措置による資金繰りが行き詰まる事態となれば、春頃にもデフォルト懸念が再浮上する恐れもある。引き続き、財政協議の行方に注目が集まるだろう。

（13.10.21現在）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます